

函館商工会議所 平成23年度第2四半期景気動向調査結果

平成23年10月

I 調査要領

- | | |
|----------------|--|
| (1) 調査時点及び調査方法 | 調査票を平成23年9月22日に郵送し、平成23年10月11日を締切日として、FAXで回収 |
| (2) 調査対象期間 | 平成23年7月～9月期実績及び平成23年10月～12月期見通し |
| (3) 調査対象 | 函館地域の本所会員事業所462社 |
| (4) 対象業種 | 製造業、建設業、卸売業(従業員20人以上)、小売業、サービス業(従業員10人以上) |
| (5) 回収率 | 32.9%(回答数152社) |
| (6) 回答企業内訳 | 製造業41社、建設業26社、卸売業28社、小売業30社、サービス業27社 |
| (7) 語句の説明 | DIとは、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index 景気動向指数)の略で、景気の上向き傾向を表す回答割合(「増加」や「好転」など)から景気の下向き傾向を表す回答割合(「減少」や「悪化」など)を引いた値です。 |

II 調査結果概要

平成23年7月～9月期の函館地域の景況は、DI値(2頁～6頁:表内赤字)はマイナスではあるものの雇用以外の項目で、東日本大震災の影響から持ち直した前回調査時(23年4月～6月期)より、さらに上向いている。

次期見通し(23年10月～12月期)は、全ての調査項目のDI値(表内緑数字)がマイナスで、厳しい見通しの業種が多い。

【業況判断】

前期比では全ての業種のDI値は上向き、特に卸売業とサービス業はプラスに転じている。
次期見通しでは、製造業とサービス業のDI値がマイナスに転じている。

【売上】

前年同期比では全ての業種のDI値はマイナスではあるが、建設業・卸売業・サービス業が大きく上向いている。

次期見通しも全ての業種のDI値はマイナスで、製造業と建設業以外は上向いている。

【純利益】

前年同期比では全ての業種のDI値はマイナスではあるが、製造業以外は上向いている。
今期の水準DIは、全ての業種で「黒字」が「赤字」企業数構成比を上回っている。

【資金繰り】

前期比ではサービス業のDI値がプラスに転じている。

次期見通しではサービス業のDI値がプラスに、卸売業がマイナスに転じている。

【雇用】

前年同期比では全ての業種のDI値がマイナスで、小売業はマイナスに転じている。
従業員過不足DIは、小売業とサービス業で「不足」が「過剰」企業数構成比を上回っている。

次期見通しではサービス業のみ「増加」が「減少」見通し企業数構成比を上回っている。

【設備投資】

今期の新規設備投資実施企業割合は前回調査時より増加している。設備投資目的は今期・次期とも「老朽のための更新」が依然多く挙げられている。

また業種別では今期・次期とも製造業の実施企業割合が最も多い。

【経営上の問題点】

現在最も苦慮している経営上の問題点は、全体の42.7%が「売上・受注の不振」を挙げている。

業種別でも全ての業種で「売上・受注の不振」という回答が最も多く、製造業では「原材料高」、卸売業では「仕入商品の値上がり」、サービス業では「客足の減少」と「客単価の値下がり」が2番目に挙げられている。

Ⅲ 要 約

1. 平成23年7月～9月期実績(今期)及び平成23年10月～12月期(次期)見通しについて

(1) 業況判断

今期の業況判断 ～全ての業種が上向きで一部プラスに転じている～

前期比D I (23年4月～6月期と比べた「好転」-「悪化」企業数構成比)は、全業種で▲1.3と、前回調査時(23年4月～6月期；D I ▲13.2)より11.9ポイント上昇している。業種別にみると、全ての業種のD I値は上向きで、特に卸売業が23.0ポイント、サービス業が19.9ポイント上昇しプラスに転じている。

前年同期比では、全業種で▲19.3と、前回調査時(23年4月～6月期；D I ▲31.3)より12.0ポイント上昇している。業種別にみると、製造業以外は上向き、卸売業は23.2ポイント、サービス業は23.1ポイント上昇している。

また今期の水準D Iは、全業種で▲35.5と、前回調査時(23年4月～6月期；D I ▲40.6)より5.1ポイント上昇している。業種別にみると、全ての業種のD I値はマイナスのままだが、製造業以外は上向いている。

次期見通し ～今期より厳しい見通しの業種が多い～

今期比D I (23年7月～9月期と比べた「好転」-「悪化」見通し企業数構成比)は、全業種で▲11.8と、前回調査時(23年4月～6月期；D I ▲2.7)より9.1ポイント下降している。業種別にみると、卸売業以外は今期より下向きで、特に製造業とサービス業はマイナスに転じている。

前年同期比では、全業種で▲25.7、業種別でも全ての業種のD I値はマイナスではあるが、製造業以外は上向いている。

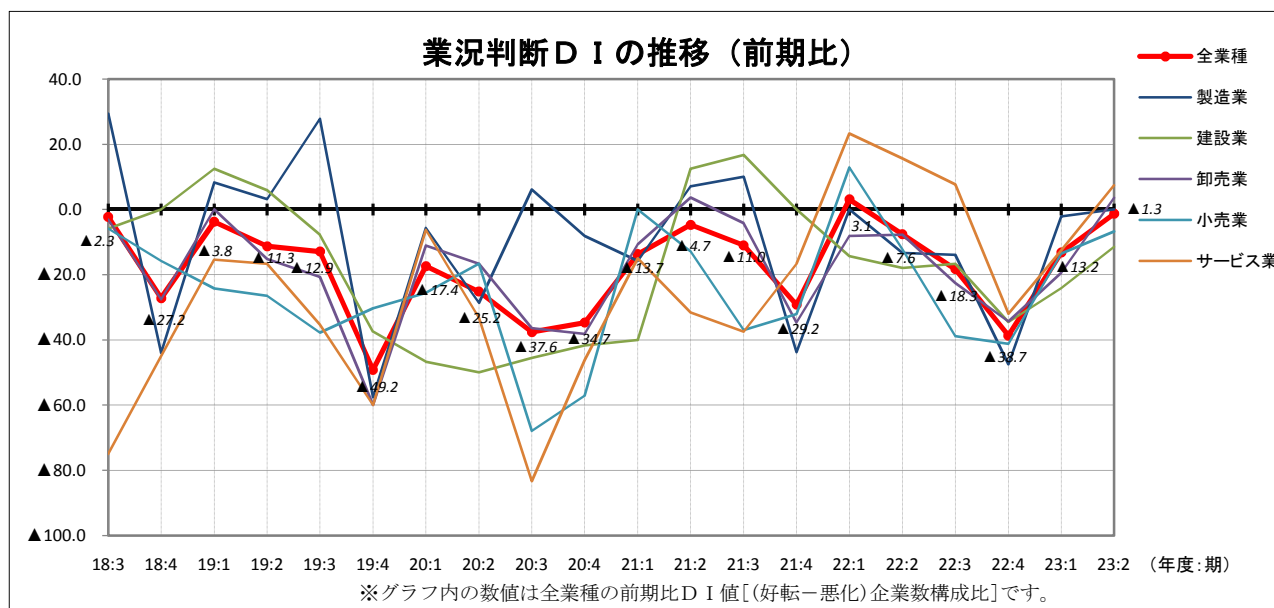


表1 業況判断D I

	今期結果 (23年7月～9月期)			次期見通し (23年10月～12月期)	
	今期的水準D I 23年7月～9月期の業況	前期比D I 23年4月～6月期に比べ	前年同期比D I 22年7月～9月期に比べ	今期比D I 23年7月～9月期に比べ	前年同期比D I 22年10月～12月期に比べ
製造業	▲ 46.3 (▲ 38.3)	0.0 (▲ 2.1)	▲ 22.0 (▲ 12.5)	▲ 4.9 (2.1)	▲ 41.5 (▲ 23.4)
建設業	▲ 34.6 (▲ 37.9)	▲ 11.5 (▲ 24.1)	▲ 15.4 (▲ 33.3)	▲ 11.5 (▲ 6.9)	▲ 23.1 (▲ 25.0)
卸売業	▲ 25.0 (▲ 44.4)	3.6 (▲ 19.4)	▲ 7.4 (▲ 30.6)	0.0 (▲ 11.1)	▲ 17.9 (▲ 31.4)
小売業	▲ 23.3 (▲ 36.1)	▲ 6.7 (▲ 13.5)	▲ 23.3 (▲ 38.9)	▲ 16.7 (▲ 10.8)	▲ 10.0 (▲ 21.2)
サービス業	▲ 44.4 (▲ 46.9)	7.4 (▲ 12.5)	▲ 26.9 (▲ 50.0)	▲ 29.6 (12.5)	▲ 29.6 (▲ 37.5)
全業種	▲ 35.5 (▲ 40.6)	▲ 1.3 (▲ 13.2)	▲ 19.3 (▲ 31.3)	▲ 11.8 (▲ 2.7)	▲ 25.7 (▲ 27.4)

(注1) ()内は前回調査時(23年4月～6月期)のD I値です。

(注2) 表中の「今期的水準D I」とは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示しています。

(2) 売上の動向

今期の売上の動向

前年同期比D I (22年7月～9月期と比べた「増加」-「減少」企業数構成比)は、全業種で▲20.7と、前回調査時(23年4月～6月期；D I ▲33.0)より12.3ポイント上昇している。業種別にみると、全ての業種のD I 値はマイナスで、製造業が11.2ポイント下降、一方建設業は29.0ポイント、卸売業22.2ポイント、サービス業26.9ポイントと大きく上昇している。

前期比では、全業種で+2.0と、前回調査時(23年4月～6月期；D I ▲13.2)より15.2ポイント上昇しプラスに転じている。業種別にみると、製造業以外は上向きで、特に建設業41.4ポイント、卸売業23.8ポイント、サービス業29.9ポイントと大きく上昇している。

次期見通し

前年同期比D I (22年10月～12月期と比べた「増加」-「減少」見通し企業数構成比)は、全業種で▲25.7と、前回調査時(23年4月～6月期；D I ▲28.6)より2.9ポイント上昇している。業種別にみると、全ての業種のD I 値はマイナスで、製造業と建設業以外は上向いている。

今期比D I (23年7月～9月期と比べた「増加」-「減少」見通し企業数構成比)は、全業種▲11.8と、前回調査時(23年4月～6月期；D I ▲1.6)より10.2ポイント下降している。業種別にみると、卸売業が今期より上向き、一方サービス業は39.0ポイント下降しマイナスに転じている。

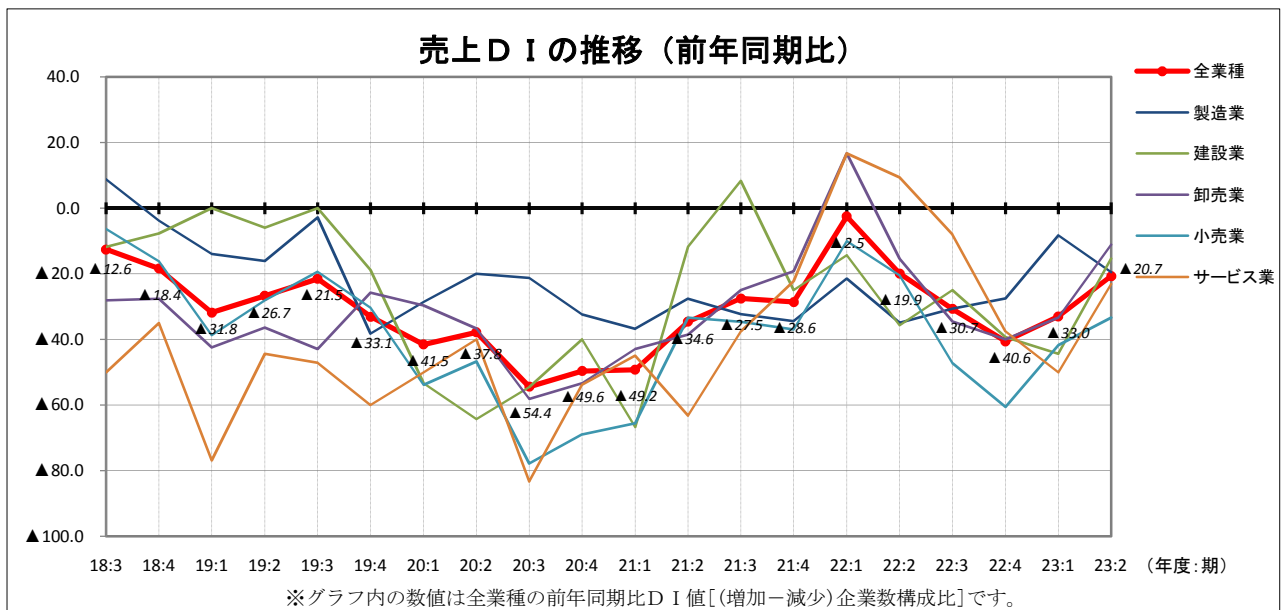


表2 売上D I

	今期結果 (23年7月～9月期)		次期見通し (23年10月～12月期)	
	前期比D I 23年4月～6月期に比べ	前年同期比D I 22年7月～9月期に比べ	今期比D I 23年7月～9月期に比べ	前年同期比D I 22年10月～12月期に比べ
製造業	0.0 (12.5)	▲ 19.5 (▲ 8.3)	0.0 (6.3)	▲ 29.3 (▲ 17.0)
建設業	0.0 (▲ 41.4)	▲ 15.4 (▲ 44.4)	▲ 15.4 (▲ 6.9)	▲ 26.9 (▲ 25.0)
卸売業	7.1 (▲ 16.7)	▲ 11.1 (▲ 33.3)	▲ 3.6 (▲ 11.1)	▲ 17.9 (▲ 28.6)
小売業	▲ 6.7 (▲ 16.2)	▲ 33.3 (▲ 41.7)	▲ 16.7 (▲ 8.1)	▲ 23.3 (▲ 33.3)
サービス業	11.1 (▲ 18.8)	▲ 23.1 (▲ 50.0)	▲ 29.6 (9.4)	▲ 29.6 (▲ 43.8)
全業種	2.0 (▲ 13.2)	▲ 20.7 (▲ 33.0)	▲ 11.8 (▲ 1.6)	▲ 25.7 (▲ 28.6)

(注1) () 内は前回調査時(23年4月～6月期)のD I 値です。

(3) 純利益の動向

今期の純利益の動向

前年同期比D I (22年7月～9月期と比べた「増加」-「減少」企業数構成比)は、全業種で▲26.7と、前回調査時(23年4月～6月期；D I ▲33.7)より7.0ポイント上昇している。業種別にみると、全ての業種のD I 値はマイナスではあるが、製造業以外は上向いている。

前期比では、全業種で▲10.5と、前回調査時(23年4月～6月期；D I ▲22.5)より12.0ポイント上昇している。業種別にみると、全ての業種のD I 値は上向き、建設業が17.9ポイント、小売業が11.6ポイント、サービス業が12.5ポイント上昇している。

また今期の水準D I は、全業種で+7.3と、前回調査時(23年4月～6月期；D I +4.4)からプラスを維持、「黒字」が「赤字」企業数構成比を上回っている。業種別にみると、製造業とサービス業のD I 値がプラスに転じ、全ての業種で「黒字」が「赤字」企業数構成比を上回っている。

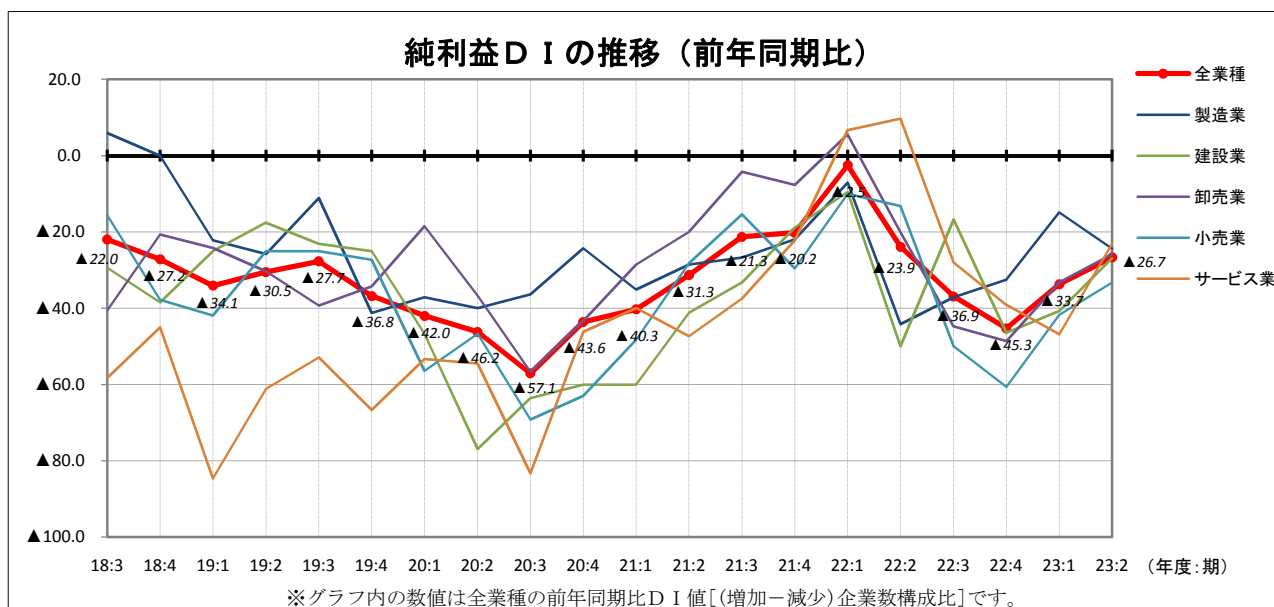


表3 純利益D I

	今期結果 (23年7月～9月期)		
	今期の水準D I 23年7月～9月期の業況	前期比D I 23年4月～6月期に比べ	前年同期比D I 22年7月～9月期に比べ
製造業	4.9 (▲2.1)	▲2.4 (▲12.5)	▲24.4 (▲14.9)
建設業	7.7 (3.4)	▲26.9 (▲44.8)	▲26.9 (▲40.7)
卸売業	3.7 (16.7)	▲17.9 (▲27.8)	▲25.9 (▲33.3)
小売業	10.0 (18.9)	▲10.0 (▲21.6)	▲33.3 (▲41.7)
サービス業	11.5 (▲15.6)	0.0 (▲12.5)	▲23.1 (▲46.9)
全業種	7.3 (4.4)	▲10.5 (▲22.5)	▲26.7 (▲33.7)

(注1) () 内は前回調査時(23年4月～6月期)のD I 値です。

(注2) 表中の**今期の水準D I**とは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示しています。

↓
(「黒字」-「赤字」)企業数構成比

(4) 資金繰りの動向

今期の資金繰りの動向

前期比D I (23年4月～6月期と比べた「好転」－「悪化」企業数構成比)は、全業種で▲8.0と、前回調査時(23年4月～6月期；D I ▲8.3)からほぼ横ばいである。業種別にみると、サービス業が14.0ポイント上昇しD I 値がプラスに転じている。

前年同期比では、全業種で▲16.9と、前回調査時(23年4月～6月期；D I ▲13.6)より3.3ポイント下降している。業種別にみると、サービス業が15.6ポイント上昇しD I 値が0.0に、それ以外の業種のD I 値はマイナスである。

次期見通し

今期比D I (23年7月～9月期と比べた「好転」－「悪化」見通し企業数構成比)は、全業種で▲10.0と、前回調査時(23年4月～6月期；D I ▲9.4)からほぼ横ばいである。業種別にみると、サービス業が11.5ポイント上昇しD I 値がプラスに、卸売業が6.6ポイント下降しマイナスに転じている。

前年同期比では、全業種で▲15.3と、前回調査時(23年4月～6月期；D I ▲16.7)より1.4ポイント上昇している。業種別にみると、サービス業が15.6ポイント上昇しD I 値が0.0に、それ以外の業種のD I 値はマイナスである。

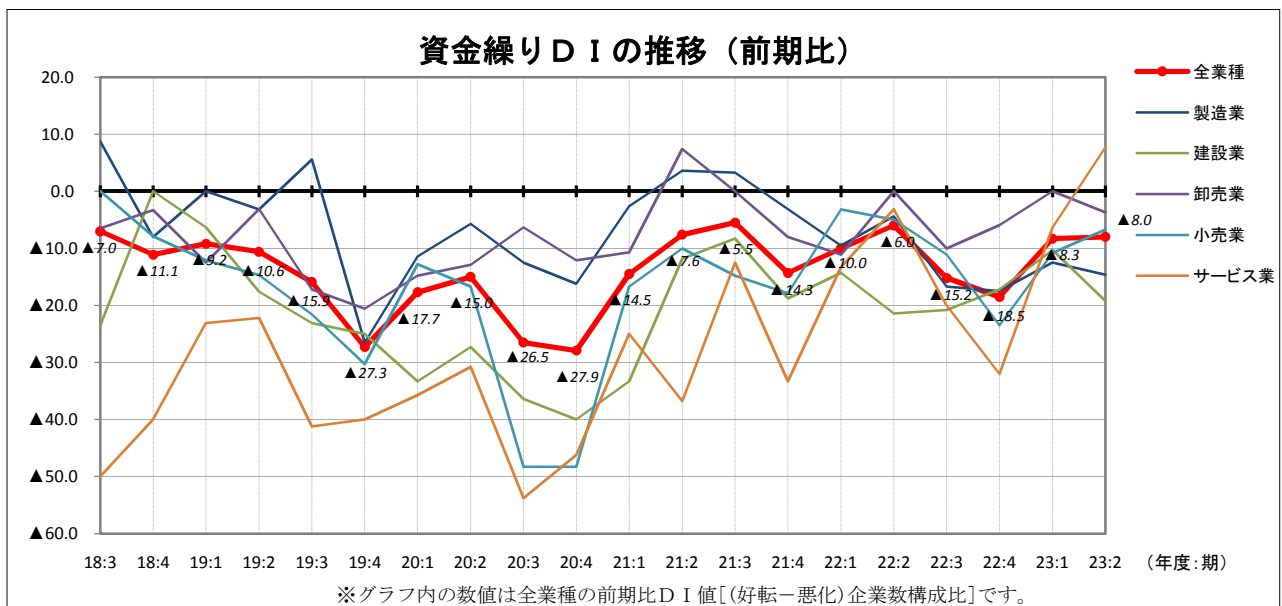


表4 資金繰りD I

	今期結果 (23年7月～9月期)		次期見通し (23年10月～12月期)	
	前期比D I 23年4月～6月期に比べ	前年同期比D I 22年7月～9月期に比べ	今期比D I 23年7月～9月期に比べ	前年同期比D I 22年10月～12月期に比べ
製造業	▲ 14.6 (▲ 12.5)	▲ 22.0 (▲ 16.7)	▲ 12.2 (▲ 12.5)	▲ 14.6 (▲ 17.0)
建設業	▲ 19.2 (▲ 10.3)	▲ 26.9 (▲ 14.8)	▲ 19.2 (▲ 27.6)	▲ 30.8 (▲ 32.1)
卸売業	▲ 3.7 (0.0)	▲ 7.7 (▲ 2.9)	▲ 3.7 (2.9)	▲ 7.4 (▲ 2.9)
小売業	▲ 6.7 (▲ 10.8)	▲ 23.3 (▲ 17.6)	▲ 23.3 (▲ 10.8)	▲ 23.3 (▲ 18.2)
サービス業	7.7 (▲ 6.3)	0.0 (▲ 15.6)	11.5 (0.0)	0.0 (▲ 15.6)
全業種	▲ 8.0 (▲ 8.3)	▲ 16.9 (▲ 13.6)	▲ 10.0 (▲ 9.4)	▲ 15.3 (▲ 16.7)

(注1) () 内は前回調査時(23年4月～6月期)のD I 値です。

(5) 雇用の動向

今期の従業員数

前年同期比D I (22年7月～9月期と比べた「増加」-「減少」企業数構成比)は、全業種で▲14.8と、前回調査時(23年4月～6月期；D I ▲6.7)より8.1ポイント下降している。業種別にみると、卸売業とサービス業はほぼ横ばい、小売業は21.9ポイント下降しマイナスに転じている。

前期比では、全業種で▲6.6と、前回調査時(23年4月～6月期；D I 0.0)より6.6ポイント下降している。業種別にみると、全ての業種のD I値はマイナスで、製造業・卸売業・小売業はマイナスに転じている。

また従業員過不足D Iは、全業種で+3.9と、前回調査時(23年4月～6月期；D I 0.0)より上昇し、「過剰」が「不足」企業数構成比を上回っている。業種別にみると、小売業とサービス業では「不足」が「過剰」企業数構成比を上回っている。

次期見通し

前年同期比D I (22年10月～12月期と比べた「増加」-「減少」見通し企業数構成比)は、全業種で▲13.2と、前回調査時(23年4月～6月期；D I ▲8.0)より5.2ポイント下降している。業種別にみると、サービス業以外の業種は、「減少」が「増加」見通し企業数構成比を上回っている。

今期比D I (23年7月～9月期と比べた「増加」-「減少」見通し企業数構成比)も、サービス業以外の業種は、「減少」が「増加」見通し企業数構成比を上回っている。

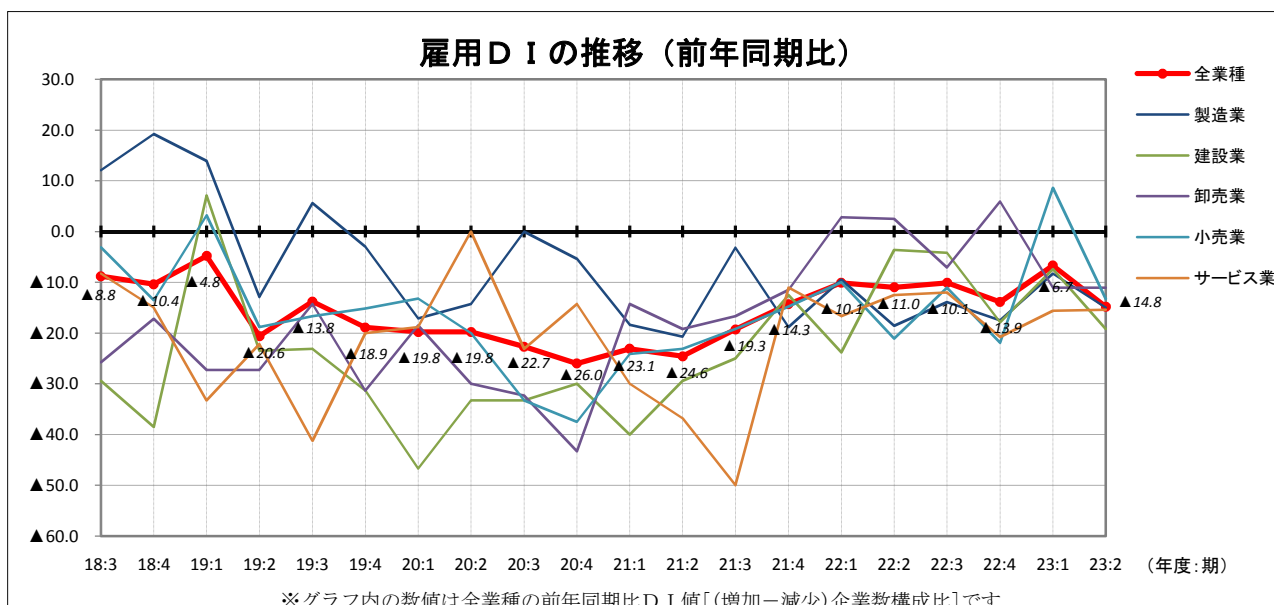


表5 雇用D I

	今期結果 (23年7月～9月期)			次期見通し (23年10月～12月期)	
	従業員過不足D I 23年7月～9月期の業況	前期比D I 23年4月～6月期に比べ	前年同期比D I 22年7月～9月期に比べ	今期比D I 23年7月～9月期に比べ	前年同期比D I 22年10月～12月期に比べ
製造業	12.2 (8.5)	▲ 4.9 (8.5)	▲ 15.0 (▲ 8.3)	▲ 12.2 (▲ 6.3)	▲ 26.8 (▲ 6.5)
建設業	15.4 (3.6)	▲ 11.5 (▲ 6.9)	▲ 19.2 (▲ 7.4)	▲ 4.0 (0.0)	▲ 11.5 (▲ 14.3)
卸売業	3.6 (2.8)	▲ 3.6 (0.0)	▲ 11.1 (▲ 11.1)	▲ 7.1 (▲ 5.6)	▲ 25.0 (▲ 5.7)
小売業	▲ 6.7 (2.7)	▲ 10.3 (8.1)	▲ 13.3 (8.6)	▲ 6.7 (0.0)	▲ 3.3 (0.0)
サービス業	▲ 7.4 (▲ 21.9)	▲ 3.7 (▲ 15.6)	▲ 15.4 (▲ 15.6)	0.0 (0.0)	7.4 (▲ 15.6)
全業種	3.9 (0.0)	▲ 6.6 (0.0)	▲ 14.8 (▲ 6.7)	▲ 6.6 (▲ 2.7)	▲ 13.2 (▲ 8.0)

(注1) () 内は前回調査時(23年4月～6月期)のD I値です。

(注2) 表中の従業員過不足D Iとは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示しています。

↓
 (「過剰」-「不足」)企業数構成比

2. 今期および次期の新規設備投資について

今期(23年7月～9月期)の新規設備投資実施企業割合は、全業種で19.7%と、前回調査時(23年4月～6月期; 19.4%)より増加している。設備投資目的では、依然として「老朽のための更新」が52.6%と最も多く、次いで「その他」(15.8%)、「売上増加に伴う増設」・「省力化・コストダウン設備」(13.2%)、「経営多角化・商品多様化設備」(5.3%)と続いている。

業種別にみると「製造業」が31.7%と最も多く、次いで「小売業」(20.0%)、「建設業」(15.4%)、「卸売業」(14.3%)、「サービス業」(11.1%)と続いている。

次期(23年10月～12月期)の新規設備投資実施予定企業割合は、全業種で13.5%と、前回調査時(23年4月～6月期; 18.6%)より減少している。設備投資目的では、「老朽のための更新」が45.8%と最も多く、次いで「売上増加に伴う増設」(20.8%)、「省力化・コストダウン設備」(16.7%)、「その他」(12.5%)、「経営多角化・商品多様化設備」(4.2%)と続いている。

業種別にみると、「製造業」が32.5%と最も多く、次いで「サービス業」(11.1%)、「小売業」(7.1%)、「建設業」(4.0%)、「卸売業」(3.6%)と続いている。

また「その他」の回答の中には、津波被害の復旧、品質向上のための設備、新規出店等が挙げられている。

表6 新規設備投資実施企業割合および目的

【単位：％】

	実施企業の割合	新規設備投資目的				
		①売上増加に伴う増設	②経営多角化・商品多様化設備	③老朽のための更新	④省力化・コストダウン設備	⑤その他
製造業	31.7	18.8	6.3	43.8	6.3	25.0
	(27.7)	(0.0)	(0.0)	(42.9)	(21.4)	(35.7)
	32.5	20.0	0.0	53.3	13.3	13.3
建設業	15.4	20.0	0.0	60.0	20.0	0.0
	(10.3)	(0.0)	(0.0)	(75.0)	(25.0)	(0.0)
	4.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
卸売業	14.3	0.0	16.7	33.3	16.7	33.3
	(17.1)	(25.0)	(25.0)	(37.5)	(12.5)	(0.0)
	3.6	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
小売業	20.0	16.7	0.0	83.3	0.0	0.0
	(24.3)	(22.2)	(11.1)	(44.4)	(11.1)	(11.1)
	7.1	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0
サービス業	11.1	0.0	0.0	60.0	40.0	0.0
	(12.5)	(0.0)	(20.0)	(60.0)	(20.0)	(0.0)
	11.1	0.0	20.0	40.0	40.0	0.0
全業種	19.7	13.2	5.3	52.6	13.2	15.8
	(19.4)	(10.0)	(10.0)	(47.5)	(17.5)	(15.0)
	13.5	20.8	4.2	45.8	16.7	12.5

(注) 上段は今期、下段は次期、()内は前回調査時(23年4月～6月期)の割合です。
設備投資目的は複数回答あり

3. 経営上の問題点について

現在最も苦慮している経営上の問題点は、全体の42.7%が「売上・受注の不振」を挙げている。業種別では製造業で「原材料高」、卸売業で「仕入商品の値上がり」が2番目に挙げられ、サービス業では前回は「客足の減少」が1番に挙げられていたが、今回は「売上の不振」が1番に、次いで「客足の減少」と「客単価の値下がり」が挙げられている。

【単位：％】

